連載104

内海善雄（ITU元事務総局長）の

やぶ睨み「ネット社会」論

不可解な朝日新聞訂正記事の検索避けタグ

最近判明した「朝日新聞の慰安婦報道訂正記事の検索避け」は、やや専門的な内容である故か、世間一般の関心を引くことはなかった。が、大新聞社のネット社会への対応のあり方が問われる象徴的な事案だったと思う。

ネット民が発見した不可解なタグ

八月二十四日、産経新聞Web版（産経ニュース）が、朝日新聞の慰安婦問題にからむ誤報を訂正した英語版記事がインターネットで検索できないような設定になっていたことを報じた。（本紙は二十五日付）

グーグルなどの検索エンジン（AI）は、自動的に情報を集めて、データベースを作成する。我々は、そのデータベースを検索して情報を発見するのが一般的だが、Webの作成者は、検索エンジンがデータベースを作成しないようにコンテンツに指示の記号（タグ）を埋め込むことができる。検索エンジンがそのタグの指示通りにするかどうかは、グーグルなどの検索サービスの意思次第だが、概ねその指示に従っているようである。

本件は、産経報道以前の七月頃からネット上で話題になっていた。それは、慰安婦報道の間違いを追及している米国人タレント、ケント・ギルバート氏が朝日新聞社に対して誤報であった「吉田証言」に関する記事の撤回を英文でも広く知らしめよと申し入れたことに端を発している。申し入れに対して、朝日は「すでに告知している」と反論した。が、告知したと教えられたURLが検索できなかった。そのことをネットの動画で知った者が調べた結果、そのページに検索回避のタグを発見したのである。そして、このことがネットで話題になった後、朝日がこっそりとタグを削除したことを再びネット民に発見されて、さらに話題になっていた。

二十四日、産経は、「朝日新聞広報部は産経新聞の取材に対し、『記事を最終確認するため社内のみで閲覧できる状態で配信し、確認を終えてから検索可能な状態にした。その際に2本のタグ設定解除の作業が漏れてしまった』と説明し、24日までに設定を解除した」と報道した。

この報道を受けてますますネットが炎上し、朝日の他の訂正記事のページに対しても多くの疑問点が指摘された。二十七日、朝日がその疑問の一部に対して公式な説明文を発表するに至った。

問題になった記事は、平成二十六年八月五日付朝刊で、「特集　慰安婦問題を考える上」に掲載されたものの英訳版二本である。一つは朝鮮半島で女性を強制連行したと虚偽証言した吉田清治氏を取り上げた記事を朝日が取り消した記事、もう一つは、「女子挺身隊（ていしんたい）」と「慰安婦」の混同を認めたことを伝えた記事だった。

一方、同時に掲載された記事のうち、旧日本軍による「強制性」があったとの見解を示すものはネット検索が可能な状態だったのである。

意図的に仕組んだのではないか？

多少、情報通信技術を聞きかじっている筆者には、朝日の説明は、まことに不可解であ

る。

第一に、最終原稿でないものを、いくら検索できないようなタグ（指示）を入れたとしても公開のＷｅｂに載せるという杜撰な取り扱いをするのかという疑問である。原稿をネットに載せると、グーグル検索に頼らなくても容易に外部からアクセスされる。普通の企業や官公庁であれば、どのような原稿であれ未完成のものは、内部サーバーで取り扱うなり、あるいは、ページにパスワードで鍵をかけるなりして外部からアクセスできないようにし、完璧なものが完成して初めてネットに公開するものである。

もし、朝日新聞が未完成記事に関して説明通りの取り扱いをしているとするならば、組織全体が記事に対して真剣さを欠き、社会的な責任感が希薄だとの誹りを受けても仕方ないだろう。

慰安婦報道 取り下げ英文記事
朝日、検索回避の設定
「作業漏れ」指摘受け解除

朝日新聞の不可解さを指摘した産経新聞紙面

むしろ、訂正記事を広く公開したくなかったため、意図的に検索されないように設定したのではないかと疑うほうが自然である。他のページの各種タグとの比較や、当該記事のタグの変遷を調べたネット民たちは、それらを証拠に朝日は意図的だったと主張している。

さらに、問題となった訂正記事は日本語記事の英訳翻訳版であり、外国人が実際に見ると考えられる本来の英文記事にはこれらの訂正は載せられてないのである。このことも朝日の姿勢が問われる。

マスコミの使命を忘れてないか？

銀行でシステム構築のプロであった友人は、会社の幹部がタグのような専門的なことにいちいち関与するとは考えにくいし、また、多くの情報を取り扱う新聞社は能率上安易な取り扱いをしていることも考え得るので、単純な事務的ミスの可能性もあると言う。

しかし、朝日を揺るがした慰安婦問題である。情報発信が生命の新聞社であれば、たかがタグ一つであっても技術専門的な問題だとは言えまい。また、正式な記事の前の最終段階の原稿を安易にＷｅｂに載せるような扱いは、他社との競争上も問題があり、もしそのような取り扱いならば直ちに修正すべきものだろう。

意図的に検索できないように仕組んだのか、あるいは、原稿の取り扱いが杜撰だったのか、どちらにしても国の三権を監視する使命を持ち、第四の権力とも言われるほどのマスコミとしては、情けない状況だと思う。記者たちは「ペンは剣よりも強し」を信じ、社会を正しくリードする気概を持って取材や、原稿書きをしているに違いない。社として、記事に責任を持ち、間違いがあった場合は、潔く間違いと認め、訂正のキャンペーンを張って読者の誤解を解くべきである。そのような姿勢のマスコミこそ信用され、販路も拡大するのではないか。

一般企業では、SEO（Search Engine Optimization　高位で検索されるための方策）が重要な企業戦略である。そのために検索キーワードなどを工夫してタグを埋め込む。朝日は、うっかり間違いだったかもしれないが、世の中とは真逆に、自身の記事が検索されないようにしていたのだから、極めて違和感がある。

内海善雄（うつみ　よしお）

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省（現総務省）入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合（ＩＴＵ）事務総局長就任。通信・電力・自動車関係企業や各種団体の役員、大学教授などを歴任。ＩＥＥＥ名誉会員。